

平成26年度
事業報告書

自平成26年4月 1日
至平成27年3月31日

公益財団法人 原子力安全技術センター

目 次

I. 事業運営概要	1
II. 個別の事業活動	3
1. 放射線施設の検査等事業（公1）	3
2. 原子力安全対策事業（公2）	5
(1) 原子力安全の確保に関する調査研究等	5
(2) 原子力安全の確保に関する講習及び研修	5
(3) 原子力安全の確保に関する情報の収集、提供等	7
(4) 原子力安全の確保に関する相談等	7
(5) 原子力安全の確保に関する技術の普及等	7
3. 原子力防災対策事業（公3）	8
(1) 原子力防災に関する調査	8
(2) 原子力防災に関する研修、訓練	8
(3) 原子力防災活動への参画	9
(4) 防災拠点の運営等	10
4. 福島第一原子力発電所事故への対応（公3）	11
(1) SPEEDIによる予測計算	11
(2) 環境モニタリング	11
(3) 技術相談等	11
5. 運営の効率化と基盤の強化（公1、2、3）	11
6. 社会貢献への取り組み	11
(1) 自主調査研究等の展開、推進（公3）	12
(2) 国際連携の推進（公2、3）	12
(3) 当センターの取り組みに関する広報（公1、2、3）	12
(4) コンプライアンス活動の推進（公1、2、3）	12
(5) 地球環境負荷低減活動の推進（公1、2、3）	12
III. 理事会等の開催	13
1. 理事会	13
2. 評議員会	14
3. 役員候補者選考委員会	14
4. 評議員選定委員会	15
参考資料 平成26年度学会等発表の実績	16

I. 事業運営概要

平成 26 年度は、平成 26 年 3 月に策定した第 3 期中期展望及び平成 26 年度事業計画に則り事業活動を着実に推進するとともに、各事業の役割や今後予想されるニーズを捉え原子力安全に関する専門機関として社会に貢献する事業運営を行った。

特に平成 26 年度は、事業環境が激しく変化している中で、種々の課題に対して的確に対応し、ゆるぎない運営状態とすることを目的として、センター内に改革プロジェクトを発足させ、事業獲得、SPEEDI、事業基盤推進、防災研究プラザ活用の 4 つの課題について、それぞれ業務執行理事をリーダーとしたプロジェクトチームにおいて積極的な対応を行った。これらの対応により、ラミセス（モニタリング情報共有システム）業務の拡大や除染技術に関する調査業務等の新たな業務の獲得、メネシス（避難等防護対策支援データベースシステム）の新規構築、確認校正サービスの展開等、将来の中核業務の確立及び運営の効率化を推進した。

また、平成 23 年 3 月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い生じた放射線に対する理解促進等の要請に応え、各種研修、講習会を開催した。

平成 26 年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

(1) 放射線施設の検査等事業（公 1）

放射性同位元素や放射線発生装置の使用に伴う放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、放射線障害防止法に基づく 8 項目の登録機関として検査、確認、講習等の業務を実施した。また、登録濃度確認機関では、確認技術の維持、向上を図った。（Ⅱ. 1.）

(2) 原子力安全対策事業（公 2）

原子力安全対策をさらに充実し、国民生活に不可欠な原子力利用の基盤を確保するため、原子力安全確保に関する調査研究、講習及び研修、情報の収集・提供、技術の普及等の業務を実施した。（Ⅱ. 2.）

社会貢献への取り組みの一環として、CTBTO（包括的核実験禁止条約機関準備委員会）が主催した IFE14（統合野外訓練）への資機材の貸与及び研修を実施した。（Ⅱ. 6.（2）②）

(3) 原子力防災対策事業（公 3）

原子力防災対策の充実を図り、原子力災害から国民の安全を確保することを目的とした調査、研修、訓練、防災拠点の運営等を実施した。（Ⅱ. 3.）

東京電力福島第一原子力発電所で発生した原子力災害に対応するため、SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）による予測計算、環境モニタリング、技術相談等を実施した。（Ⅱ. 4.）

社会貢献への取り組みの一環として、NPO 法人と連携して福島県飯舘村内の放射線測定の実施、国際機関との情報交換等を行った。（Ⅱ. 4.（3）②、

6. (2) ①)

運営の効率化と基盤の強化への取り組みとして ISO マネジメントシステムに基づく業務運営等に取り組んだ。(Ⅱ. 5.)

また、理事会、評議員会、役員候補者選考委員会及び評議員選定委員会を開催し、所要の審議等を行った。(Ⅲ.)

Ⅱ．個別の事業活動

1．放射線施設の検査等事業（公1）

放射性同位元素や放射線発生装置の使用に伴う放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、放射線障害防止法に基づく登録機関として、以下の業務を着実に実施した。

① 登録認証機関としての業務

放射性同位元素装備機器の設計並びに使用、保管及び運搬に関する条件が法令で定める技術上の基準に適合しているか審査を行い、放射線障害防止法第12条の2に基づく認証を行った。

② 登録検査機関としての業務

特定許可使用者等が国の許可に基づき新たに設置又は変更した放射性同位元素使用施設等の構造、設備等が国の許可又は変更の許可の内容に適合しているか放射線障害防止法第12条の8に基づく施設検査を行った。また、使用中の放射性同位元素使用施設等が、法令で定める技術上の基準に適合しているか、放射線障害防止法第12条の9に基づく定期検査を実施した。

③ 登録定期確認機関としての業務

特定許可使用者等が、放射性同位元素等の使用等に関連して放射線量及び汚染状況が測定され記録が作成・保存されているとともに、法令で定められた帳簿が記載され保存されていることについて放射線障害防止法第12条の10に基づく定期確認を行った。

④ 登録運搬方法確認機関としての業務

運搬物確認を受けた輸送物を運搬することに関して、輸送物の車輛への積載方法等の運搬方法が法令で定める技術上の基準に適合していることについて放射線障害防止法第18条に基づく確認を行った。

⑤ 登録運搬物確認機関としての業務

放射性同位元素の運搬のうちBM型輸送物又はBU型輸送物でかつ、国が承認した容器を用いる輸送物に関して、法令で定める技術上の基準に適合していることについて放射線障害防止法第18条に基づく確認を行った。

⑥ 登録試験機関としての業務

放射線障害防止法第35条第2項及び第3項に基づく第1種放射線取扱主任者試験及び第2種放射線取扱主任者試験を札幌、仙台、東京（2会場）、名古屋、大阪及び福岡で平成26年8月20日～22日に実施した。また、平成27年度の放射線取扱主任者試験実施のために放射線取扱主任者試験委員会を設置し、試験問題の作成に着手した。

⑦ 登録資格講習機関としての業務

第1種放射線取扱主任者試験合格者を対象とした、放射線障害防止法第35条第2項に基づく第1種放射線取扱主任者講習を京都にて行った。また、

第 2 種放射線取扱主任者試験合格者を対象とした、放射線障害防止法第 35 条第 3 項に基づく第 2 種放射線取扱主任者講習を青森、東京、京都及び大阪で行った。さらに、放射線障害防止法第 35 条第 4 項に基づく第 3 種放射線取扱主任者講習を青森、宮城、福島、東京、愛知及び大阪で行った。

⑧ 登録定期講習機関としての業務

放射性同位元素等の許可届出事業者等の放射線取扱主任者を対象として、放射線障害防止法第 36 条の 2 に基づく定期講習を北海道、宮城、東京、愛知、京都、大阪、広島及び福岡で行った。

⑨ 登録濃度確認機関

放射線障害防止法第 33 条の 2 に基づく濃度確認については、放射能濃度確認の申請がなかったため、放射能濃度確認に関する確認技術の維持、向上を図った。

また、顧客に対する利便性向上のため、西日本事務所において放射線取扱主任者試験の申し込み受付、登録資格講習及び登録定期講習の実施、相談等を実施した。さらに、防災技術センターに青森研修センターを設置し、登録資格講習の実施に向けた準備を行った。

2. 原子力安全対策事業（公2）

原子力安全対策をさらに充実し、国民生活に不可欠な原子力利用の基盤を確保するため、原子力安全確保に関する調査研究、講習、指導等を行った。

（1）原子力安全の確保に関する調査研究等

国及び関係機関からの受託又は請負により以下の調査研究等を実施した。

① 放射性物質の輸送安全に関する調査

我が国の放射性物質安全輸送及び輸送中のセキュリティに関する法令の基礎となっている IAEA 安全輸送規則及び核セキュリティに関する勧告（INFCIRC/225Rev.5）の改訂等に関する動向について調査するとともに国内法令等への取り入れに当たっての問題点等について検討した。

さらに、福島第一原子力発電所事故への対応に伴い今後必要となる放射性物質輸送における課題の抽出、整理を行った。

② 放射性物質のセキュリティに関する調査

IAEA が策定した放射線源のセキュリティ実施指針等で要求されているセキュリティレベルに応じ、密封放射性同位元素取扱施設において実施すべき防護措置の案を検討するとともに、今後、事業者で作成するセキュリティ計画の雛形作成を行った。また、現在、IAEA において検討されている核セキュリティに関する文書について、IAEA テクニカルミーティングへ出席し、情報収集を行うとともに、我が国の法令、放射性同位元素の利用実態との整合性を比較・整理した。

③ 放射性同位元素等取扱施設の防災体制に関する調査

RI 施設の防災体制について、国際的な動向を把握しつつ、適切な体制構築を図るため、諸外国の RI 施設での脅威評価、防災に関する法制度の状況などの動向調査を実施するとともに、国内の RI 施設における現状の防災体制において各種法令等で新たに定めるべき事項と対応策を調査検討した。

④ 除染技術に関する調査業務等

環境省が実施した平成 26 年度除染技術実証事業に対する提案について、審査・選定の補助、結果等の取りまとめを行った。また、福島県内の空間線量率等解析・調査等の業務を実施した。

（2）原子力安全の確保に関する講習及び研修

① 放射線安全管理講習会

放射性同位元素等の取扱い及び保管に関する安全管理徹底のため放射性同位元素等を取扱う事業所の放射線取扱主任者、安全管理担当者等を対象とした講習会を宮城、東京、名古屋、大阪及び福岡で開催した。

② 放射線取扱実務者研修会

密封線源取扱事業所における安全管理に資するため、密封線源取扱事

業所の実務者を対象とした研修会を東京で開催した。

③ 医療機関のための放射線安全管理講習会

医療機関における放射性同位元素等の取扱い及び保管に関する安全管理徹底のため、放射性同位元素等を取扱う医療機関の放射線取扱主任者、安全管理担当者等を対象とした講習会を東京及び岡山で開催した。

④ 医療放射線従事者のための放射線障害防止法講習会

医療放射線業務従事者を対象として放射線障害防止法に基づく安全管理についての理解を深めるため、東京及び大阪で講習会を開催した。

⑤ 核燃料物質の安全管理講習会

核燃料物質使用事業者の実務者を対象として最新の安全規制の動向や安全取扱いに関する実務及び研究施設等廃棄物に関する理解を深めるため、東京で講習会を開催した。

⑥ 放射性廃棄物に関する講習会

原子力施設で廃棄物管理の実務に従事する者を対象に、低レベル放射性廃棄物に関する国内外の動向、廃棄物の安全規制に関連する最新情報等について理解を深めるため東京で講習会を開催した。

⑦ 放射化物研修会

放射線発生装置の放射化物安全取扱いに関する理解を深めるため、東京及び大阪で新たに研修会を開催した。

⑧ X線作業主任者準備講習会

放射線安全に係る人材の育成を推進することを目的に、X線作業主任者を目指す者への準備講習会を東京で開催した。

⑨ 保護者向け放射線講座

新たに六ヶ所村からの依頼を受け、村内の小学生及びその保護者に対して放射線講座を開催した。

⑩ 放射線基礎研修

放射線の基礎知識、人体影響、福島第一原子力発電所事故による影響等の理解を図るため、新たに事業所の依頼を受け福島県いわき市にて講習会を開催した。

⑪ 放射線業務従事者等教育訓練講習会

放射線障害防止法に基づく教育・訓練の一環として、新たに放射線業務従事者に対する新規教育、再教育を東京にて開催した。

⑫ 放射線安全専門講習

原子力関連施設で働く現場技能者を対象とした放射線安全専門講習を青森県むつ市、青森県上北郡東北町、新潟県柏崎市にて開催した。

⑬ 福島第一測定・放管要員研修

福島第一原子力発電所の廃止措置に係る人材を育成するため、新たに

放射線測定要員育成のための研修及び放射線管理要員育成のための研修を福島県いわき市にて開催した。

(3) 原子力安全の確保に関する情報の収集、提供等

国からの受託により核燃料物質使用施設等の安全管理に資するため、国内外の事故・トラブル情報を収集、整理、分類及びデータベース化し、インターネットにより公開した。

(4) 原子力安全の確保に関する相談等

放射線業務従事者の安全教育、放射性同位元素等の取扱いに関するコンサルタント、原子力安全に関する各種相談への対応等の業務を実施した。

① 放射線施設の点検支援

検査及び定期確認を法令により義務づけられていない許可届出使用者（特定許可使用者を除く。）を対象にした放射線施設の点検支援業務を新たに実施した。

② 放射線安全管理支援

放射線施設を設置する事業者等からの要請を受け、管理区域等で作業する従事者等を対象とした教育訓練を行うための講師派遣を行った。また、放射線管理に関するコンサルタントとして、放射線源の管理、作業者の教育・訓練、自主点検に関する第三者確認等を実施した。

③ 人材育成

国からの補助金の交付を受けて、地域のコミュニティーにおいて原子力や放射線のリスクコミュニケーターとして活躍できる人材を育成するため教職員、PTA、消防職員等を対象とした研修会を開催した。

(5) 原子力安全の確保に関する技術の普及等

「放射性同位元素等事故例（第10版）」及び「放射線施設のしゃへい計算実務マニュアル 2015」を作成し、頒布を行った。「放射線障害防止法に基づく安全ガイドブック（2012）」、「最新放射線障害防止法令集（平成25年度版）」、「記帳・記録のガイド 2012」、「放射線施設の遮蔽計算実務（放射線）データ集 2012」、「溶接検査ハンドブック」等について引き続き頒布を行った。

JIS Z 4511:2005（照射線量測定器、空気カーマ測定器、空気吸収線量測定器及び線量当量測定器の校正方法）に基づく各種サーベイメータの確認校正に関するマニュアルを当センターのホームページ上で公開するとともに、問い合わせ対応、関係機関からの依頼に基づく確認校正を実施し、技術の普及に努めた。

また、放射線障害防止法に基づく指定機関及び原子炉等規制法に基づく指定機関に関する経過措置に基づく業務として、帳簿等の保管・管理を行った。

3. 原子力防災対策事業（公3）

原子力防災対策の充実を図り、原子力災害から国民の安全を確保することを目的とした調査、研修、訓練等を国、地方公共団体及び関係機関からの受託又は請負により実施した。

（1）原子力防災に関する調査

① 緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム機器保守管理等業務

SPEEDI 機器の保守管理、道府県からの気象データ及び環境放射線モニタリングデータ収集確認、社会環境情報の更新、SPEEDI に関する問合せ対応、環境防災 N ネットの保守管理等を行った。

また、福島第一原子力発電所緊急時対応として、SPEEDI を用いて1時間ごとに放射性物質拡散予測計算を実施し、結果を国、福島県、（独）日本原子力研究開発機構等の関係機関に提供するとともに、環境防災 N ネットに掲載した。さらに、国の防災対策に関する方針変更を踏まえ、SPEEDI 機器の縮小等の対応を行った。

② 環境放射線モニタリング国際動向調査

原子力施設から放射性物質が放出された場合に、より効果的かつ効率的に緊急時モニタリングを実施するため、原子力施設を有している諸外国における緊急時モニタリングの在り方等を調査した。

③ 放射能測定法シリーズ改訂

「文部科学省放射能測定法シリーズ」の内容を精査し、改定の必要性・方向性等の検討を行った。

（2）原子力防災に関する研修、訓練

原子力施設が立地又は隣接している地方公共団体等における原子力防災業務に従事する者に対して防災研修講座を開催した。また、国、地方公共団体における原子力防災体制の実効性を高めるため、原子力防災訓練の支援を行った。

① モニタリング実務研修

緊急時モニタリングセンターでの活動及び野外における放射線モニタリング活動に従事する方に対して、緊急時モニタリングに関する知識、技術等の習得を図るための研修を実施することにより、緊急時モニタリングの実効性を確保することを目的として、以下の研修会の開催等を行った。

(a) モニタリング実務基礎講座

モニタリング業務を行うために必要な資機材の使用法、必要な基礎知識及び技術に関する講義及び実習を行った。

(b) モニタリング実務実践講座

緊急時モニタリングセンターの活動についての講義、実践的な課題

演習及び図上演習を行った。

② 原子力艦防災研修

原子力艦の原子力災害発生時における緊急時モニタリングを実施するためには、地方公共団体のモニタリング担当職員をはじめ多数の要員を必要とする。このため、日常的にモニタリング業務を行う者に加えて、行政事務職員等で緊急時に放射線モニタリングを行う者及び支援に携わる消防、警察、海上保安庁、自衛隊の防災業務関係者を対象とした研修を3回行った。

③ 防災訓練支援

原子力総合防災訓練において、緊急時モニタリング活動に係るシナリオ等の作成、関係機関間の調整及び運営支援を実施した。

(3) 原子力防災活動への参画

① SPEEDI ネットワークシステム端末の保守運用支援に関する業務

(a) 中継機設置及び維持管理

気象観測データ等を収集し、中央情報処理計算機に中継するために原子力施設立地道府県及び隣接府県に設置している中継機Ⅰの保守、機能点検、障害が発生した場合の対応、機器及びソフトウェア更新等の維持管理業務を行った。

中央情報処理計算機の予測計算結果を表示するために、国、独立行政法人、原子力施設立地道府県及び隣接府県に設置している中継機Ⅱについて、保守、機能点検、障害が発生した場合の対応、機器及びソフトウェア更新等の維持管理業務を行うとともに、関連する設備、資機材等の保守及び運用支援を行った。

(b) 地域情報入力整備

中継機Ⅱに格納している河川、道路、鉄道等地図の要素となる地理情報及び人口、避難施設、学校、病院、緊急時モニタリング地点等原子力緊急時における防護対策の検討に必要な社会環境情報の更新を国、(独)日本原子力研究開発機構等の関係機関及び11県について行った。

② ラミセス (モニタリング情報共有システム) 設置及び運用支援業務

原子力施設で緊急事態が発生した場合に地方公共団体等が緊急時モニタリング業務を円滑に実施するため、モニタリング情報等の迅速な収集と共有を支援するラミセスについて、当初3県への新規導入を予定していたが、積極的な事業展開を図り11道府県への新規導入を実施した。また、あわせて運用中の国及び7府県のシステム維持管理を行った。

③ メネシス (避難等防護対策支援データベースシステム) 構築業務

愛媛県の原子力発電所における緊急事態に備えて、事前にデータベ

ス化した地区や人口等の地域情報と災害時の気象条件、避難等の防護措置の方針を組み合わせ、迅速かつ的確に避難等の防護対策を検討するメネシスを構築するとともに、他の地方公共団体への展開に向けた活動を行った。

④ 原子力防災に関する訓練、研修等への参画

原子力防災に関する業務として、国及び地方公共団体の防災業務関係者等を対象とした研修、地方公共団体における原子力防災訓練評価等を行った。

また、地方公共団体等からの要請に基づきコンサルタント、教材作成等の技術的な支援を行った。

⑤ 環境放射線監視支援に関する業務

大阪府域の原子力事業所周辺の放射線観測局で測定された空間放射線データの監視や積算線量の測定評価等の支援及び神奈川県原子力事業所周辺に配置されている環境放射線を監視するための積算線量計測を行った。

(4) 防災拠点の運営等

青森県より補助金の交付を受けて、青森県六ヶ所村に平成 12 年度に建設した「原子力防災研究プラザ」内の六ヶ所オフサイトセンターに係る維持、管理等を行った。また、青森県内の被ばく医療従事者を対象とした「緊急被ばく医療活動研修」、六ヶ所村職員を対象とした「六ヶ所村職員向け原子力防災研修業務」等を開催した。

4. 福島第一原子力発電所事故への対応（公3）

東京電力福島第一原子力発電所で発生した原子力災害に対応するため、国及び地方公共団体に対する次の対応を継続した。

（1）SPEEDIによる予測計算

国からの受託により、原子力災害が発生した平成23年3月11日から継続して、24時間体制で放射能拡散予測計算を行うとともに、その結果を1時間毎に国、福島県、（独）日本原子力研究開発機構等の関係機関に配信した。

（2）環境モニタリング

福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の現状における沈着状況等を詳細に調査し、その変化傾向を把握するため、可搬型核種分析装置による地表面への放射性物質沈着量の測定及びサーベイメータによる空間線量率の測定を（独）日本原子力研究開発機構からの受託により実施した。

（3）技術相談等

① 福島県への支援

ラミセス（モニタリング情報共有システム）を用いた放射線測定データの収集、公開等の運用支援を継続した。

② 放射線モニタリング支援

NPO法人ふくしま再生の会と連携して福島県飯舘村において、地表面汚染測定車を使用し、同村内の放射線量率の測定を行った。

③ 復興関連作業員への教育

福島県内での通信回線等の復旧、メンテナンス業務等を行う事業者等からの要請を受けて作業員等を対象とした放射線に関する知識、安全管理に関する研修を行うための講師を派遣した。

5. 運営の効率化と基盤の強化（公1、2、3）

センター内に改革プロジェクトを発足し、職員力強化、新規業務構築、立上げ、管理費コストの見直し、業務能力評価等、運営基盤の強化について検討を行うとともに、平成27年度のSPEEDI業務の縮小を見据えた事務所スペース最適化の検討を行った。また、職員に対する人材育成では、全社的に業務関連資格の取得推進やコンプライアンス研修、管理監督者向けのマネジメント研修を実施し、各部署では、ISOマネジメントシステムを活用した内部技術勉強会やOJT（on the job training）を行った。さらに、原子力技術展開事業部が取得している情報セキュリティマネジメントシステムの適用範囲を拡大するための取り組みを進めた。

6. 社会貢献への取り組み

原子力安全に関する専門機関としての業務を発展し、社会に貢献するため次の取り組みを行った。

(1) 自主調査研究等の展開、推進 (公3)

福島第一原子力発電所事故による、大量の汚染土壌の処理・処分が社会的課題になっている。この解決の一助として、これまでに開発してきた除染技術をベースに汚染土壌からセシウムを回収除染する技術の基礎試験及びセシウム回収装置の検討を行ってきた成果として、汚染固体の除去方法及び除去装置の展開活動を推進した。また、放射性物質の大気拡散システムに関して(独)日本原子力研究開発機構との共同研究を実施した。

(2) 国際連携の推進

① 国際交流 (公3)

韓国で開催された日中韓合同原子力防災訓練に役職員3名を派遣し、原子力防災に関する情報交換を実施した。

② 国際協力 (公2)

包括的核実験禁止条約機関準備委員会(CTBTO)が主催したIFE14(統合野外訓練)へ放射線測定機材の貸し出しを実施し、研修のために講師派遣を行った。

(3) 当センターの取り組みに関する広報 (公1、2、3)

ホームページ(<http://www.nustec.or.jp/>)において当センターで行っている各種講習会の開催状況、出版物案内等の最新情報を掲載するとともに、要覧において当センターのあゆみ、事業概要等を紹介することにより、継続的な広報活動を行った。

また、NPO法人ふくしま再生の会と連携して、平成25年度に引き続き福島県飯舘村内の放射線測定を実施した結果をセンターホームページで公開した。

(4) コンプライアンス活動の推進 (公1、2、3)

社会的責任活動の一環として、顧問弁護士事務所の協力による個人情報に関する研修の実施等により、コンプライアンスの徹底を図るとともに、障がい者雇用の取り組みを継続した。

(5) 地球環境負荷低減活動の推進 (公1、2、3)

環境マネジメントシステムISO14001:2004に基づき地球環境負荷の低減や放射性物質の拡散による地球環境汚染の防止活動に取り組むとともに、大学生、大学院生に対し線量評価の基礎についての勉強会を実施する等、原子力安全技術を備えた人材の育成、強化を推進した。

Ⅲ. 理事会等の開催

当該年度中に理事会を4回、評議員会を2回、役員候補者選考委員会を2回及び評議員選定委員会を2回開催し、事業運営に関する重要事項について審議等を行った。

1. 理事会

第7回：平成26年6月6日（金）

- 審議事項 ①平成25年度事業報告書及び同附属明細書（案）の件
②平成25年度決算報告書（財務諸表等）（案）及び監査報告の件
③公益財団法人原子力安全技術センター一定款の一部改正（案）の件
④役員候補者（案）の件
⑤評議員会の招集（案）の件

- 報告事項 ①評議員の新任について
②代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について

第8回：平成26年6月17日（火）

- 審議事項 ①理事及び監事の報酬等の総額を定める規程の改正（案）の件

第9回：平成26年6月24日（火）

- 審議事項 ①代表理事及び業務執行理事の選任（案）の件
②会長等の選任（案）の件
③業務執行理事の業務分担に関する規程の改正（案）の件
④常勤理事の本給月額及び地域手当月額を定める規程の改正（案）の件
⑤常勤理事及び常勤監事の退職金の支給（案）の件
⑥理事会運営規程の改正（案）の件
⑦外部役員との賠償責任限定契約の締結（案）の件

- 報告事項 ①理事及び監事の選任について

第10回：平成27年3月19日（木）

- 審議事項 ①平成27年度事業計画（案）の件
②平成27年度収支予算（案）並びに資金調達及び設備投資（案）の件
③評議員候補者の推薦（案）の件
④役員等国内旅費規程の一部改正（案）の件
⑤役員等海外旅費規程の一部改正（案）の件
⑥第7回評議員会の招集（案）の件

- 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について

2. 評議員会

第6回：平成26年6月24日（火）

- 審議事項 ①平成25年度決算報告書（財務諸表等）（案）及び監査報告の件
②公益財団法人原子力安全技術センター定款の一部改正（案）の件
③理事の選任（案）の件
④監事の選任（案）の件
⑤理事及び監事の報酬等の総額を定める規程の改正（案）の件
- 報告事項 ①平成25年度事業報告書について
②評議員の新任について
③第7回理事会及び第8回理事会の報告について

第7回：平成27年3月30日（月）

- 審議事項 ①評議員候補者の推薦（案）の件
②役員等国内旅費規程の一部改正（案）の件
③役員等海外旅費規程の一部改正（案）の件
- 報告事項 ①平成27年度事業計画について
②平成27年度収支予算並びに資金調達及び設備投資について
③第10回理事会の報告について

3. 役員候補者選考委員会

第1回：平成26年4月8日（火）

- 議案 ①委員長の互選の件
②役員候補者選考手続規程（案）の制定の件
③書面選考評点表（案）の件
④書面選考及び採点の件
⑤書面選考による合格者（第一次）の決定及び報告の件
⑥その他

第2回：平成26年4月22日（火）

- 議案 ①第1回役員候補者選考委員会議事録の確認の件
②面接選考評点表（案）の件
③面接選考及び評点の件
④面接選考による合格者（最終）の決定及び報告の件
⑤その他

4. 評議員選定委員会

第3回：平成26年4月8日（火）

- 議 案 ①委員長の互選の件
②評議員の推薦の件
③その他

第4回：平成26年4月22日（火）

- 議 案 ①第3回評議員選定委員会議事録の確認の件
②評議員の選定の件
③その他

なお、平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が無いので作成しない。

以 上

参考資料 平成 26 年度学会等発表の実績

- (1) 放射線取扱主任者をはじめとする原子力人材育成事業の展開について
堀内 健二郎
電気学会全国大会、平成 27 年 3 月 24 日
- (2) 水熱反応による土壌からのセシウム回収除染技術 (2)
村上 督、林 雄平
日本原子力学会 2014 秋の大会、平成 26 年 9 月 9 日
- (3) PET 用サイクロトロン内の放射化量のシミュレーション結果と測定値との比較
下吉 拓治、榎本 和義^{*}、仁井田 浩二^{*}、萩原 雅之^{*}、米内 俊祐^{*}、
杉田 克彦
日本放射線安全管理学会、平成 26 年 12 月 4 日
- (4) PET 用サイクロトロン室内の放射化量評価のための中性子測定
豊田 晃弘^{*}、榎本 和義^{*}、中村 一^{*}、下吉 拓治
日本放射線安全管理学会、平成 26 年 12 月 4 日
- (5) Measurement of Activity Distribution Using Photostimulable Phosphor
Imaging Plates in Decommissioned 10 MV Medical Linear Accelerator
Fujibuchi, Toshio^{*}; Yonai, Shunsuke^{*}; Yoshida, Masahiro; Sakae, Takeji^{*}
Watanabe, Hiroshi^{*}; Abe, Yoshihisa^{*}; Itami, Jun^{*}
Health Physics August 2014

※外部機関共同発表者